

## 西之表市電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、脱炭素社会の実現と市民の環境保全意識の向上を目的に、電気自動車等の普及促進を図るため、電気自動車、充電又は給電設備（以下「電気自動車等」という。）の購入等を行う者に対して、西之表市電気自動車等導入促進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 電気自動車 搭載された電池によって駆動される電動機を原動機とする検査済自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項の規定による自動車検査証の交付を受けた道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車）をいう。
- (2) 充電又は給電設備 専ら電気自動車への充電を目的として設置する充電設備又は住宅等への給電機能を有する設備をいう。

(補助対象者)

第3条 市長は、電気自動車等を自ら使用する目的で申請年度内に新規で購入した者のうち、次の要件を全て満たす者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

- (1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく西之表市の住民基本台帳に1年以上記載されている個人であること。（割賦販売契約等により車両を購入し、販売者等がその所有権を留保する場合は、当該車両の使用者であること。リース車両による使用は対象外とする。）
- (2) 電気自動車等を使用する本拠の位置が市内にあること。
- (3) 市税に滞納がないこと。
- (4) 電気自動車等の購入後、使用状況の調査等に協力ができること。
- (5) 本人及びその者と生計を一にする親族に西之表市暴力団排除条例（平成24年西之表市条例第25号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係にある者がいないこと。

(補助の制限)

第4条 この要綱による補助の制限については、個人が使用し、補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）が属する世帯において同一年度内に電気自動車等の各1台までの購入を限度とする。

(補助金額)

第5条 補助金の額は、次に定める額とする。

- (1) 電気自動車 10万円
- (2) 充電又は給電設備 設置費用の2分の1の金額で、上限額6万円  
(交付申請)

第6条 申請者は、西之表市電気自動車等導入促進事業補助金交付申請書（別記第1号様式）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 自動車検査証の写し
- (2) 売買契約書又は割賦販売契約書の写し（所有権留保条項付売買契約にあつては、債務履行後に所有権が移転されることが明記されている契約約款等の書類及び任意保険契約書の写し又は車庫証明等の現に使用者であることを証する書類）
- (3) 電気自動車等の購入に係る費用の支払を証する書類及びその内訳の分かる書類（割賦販売等による場合は、クレジット会社が発行した領収証に申請者名が明記され、当該電気自動車等の代金支払が確認できるもの）
- (4) 電気自動車等の写真（設置場所が確認できるもの）
- (5) 申請者本人の住民票
- (6) 納税証明書（市税等に滞納がないことの証明）
- (7) その他市長が必要と認める書類

(交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請があつたときは、その内容を審査し、補助金を交付することが適当と認めたときは、補助金額を決定し、西之表市電気自動車等導入促進事業補助金交付決定通知書（別記第2号様式）により通知し、補助金を交付することが適当でないとしたときは、西之表市電気自動車等導入促進事業補助金不交付決定通知書（別記第3号様式）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の決定に際して必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第8条 前条第1項の規定により補助金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、補助金の交付の決定の日から起算して15日を経過する日までに、申請を取り下げることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあつたときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかつたものとみなす。

(補助金の請求及び交付)

第9条 交付決定者は、西之表市電気自動車等導入促進事業補助金請求書（別記第4号様式）に、振込先金融機関口座の通帳の写しを添えて市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により補助金の請求を受けたときは、交付決定者の指定する金融機関に振り込む方法で補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し等)

第10条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、西之表市電気自動車等購入促進事業補助金交付決定取消通知書（別記第5号様式）により、補助金の交付決定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合
- (2) 補助金交付決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合
- (3) 市長の指示に違反した場合

2 市長は、前項の規定により、補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、その返還を命ずることができる。

3 補助金の交付を受けた者（以下「補助金受給者」という。）は、前項の規定により返還を命ぜられたときは、速やかに補助金を返還しなければならない。

(財産処分の制限)

第11条 補助金受給者は、補助対象経費により取得した財産（以下「取得財産」という。）を事業の完了後においても、点検及び必要な整備をするなど適正に管理し、その効率的な運用を図らなければならない。

2 補助金受給者は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を経過するまでは、市長の承認を受けずに取得財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸付け又は担保に供してはならない。また、使用の本拠を市内から移してはならない。

3 前項に規定する義務を履行できない場合は、交付を受けた補助金の額のうち、未使用の月で算出した額を返還しなければならない。ただし、その取得財産の処分が本人の責めに帰さないやむを得ない事由によるものとして次の各号のいずれかに該当するときは、返還を求めないものとする。

- (1) 天災等により補助対象車両が走行不能となり抹消処分した場合
- (2) 過失のない事故により走行不能となり抹消処分した場合
- (3) その他市長が特に認める場合

4 補助金受給者は、第2項に規定する承認を受けようとするときは、西之表市電気自動車等導入促進事業補助金財産処分承認申請書（別記第6号様式）を市長に提出しなければならない。

(書類の保存)

第12条 補助金受給者は、補助金の交付に係る関係書類を補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。